令和７年度　基本評価調書			所管部局	建設部	所管課	建設政策課、都市計画課、都市環境課、建築指導課、住宅課	
施策名	住まい・まちづくりの推進				施策コード	0806	
政策の柱	社会経済の基盤整備				政策体系コード	3(4)A	
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靭化計画、知事の基本政策、ゼロカーボン北海道推進計画					事務事業数	41
特定分野別計画	「北の住まいるタウン」の基本的な考え方、北海道都市計画マスタープラン、北海道景観計画、北海道みどりの基本方針、北海道住生活基本計画						
SDGs					総合判定	概ね順調	
予算額（千円）	R5	18,346,818千円	R6	19,570,277千円	R7	17,951,130千円	

施策目標	住み慣れた地域からあまり離れることなく安全・安心・豊かに生活するため、まちなか居住（都市機能が相当程度集積されている、市町村の中心となる地域等に居住）の促進や公営住宅等のまちに必要な機能の集約など、既存ストックの有効活用や道民の生活に身近なインフラの選択と集中の観点に立った戦略的・効果的な整備を行うとともに、街並み･景観への配慮や脱炭素化、エネルギーの地産地消、資源の域内循環などの取組と連携させたまちづくりを進める。
現状と課題	（コンパクトな都市形成） 人口密度の低下等に伴う生活利便性の低下や空き家の増加、過疎集落の増加等に伴う地域コミュニティの衰退や高齢者の孤立の進行が懸念されることから、住み慣れた地域からあまり離れることなく安全、安心、豊かに生活するため、コンパクトな都市形成など戦略的・効果的な社会基盤の整備や持続可能で質の高い暮らしを目指す取組が必要。

<主な取組>

今年度の取組	（コンパクトな都市形成） ・既成市街地の公営住宅や生活利便施設を集約し、まちなか居住の推進、まちなかの利便性や活性化を進める。 ・誰もが心豊かに住み続けることができ、安全・安心で暮らしやすく、資源・エネルギー循環が進んだ効率的なまち「北の住まいるタウン」を推進。 ・空き家活用の実現に向け、北海道空き家情報バンクの運営･周知や市町村による空家等管理活用支援法人の活用促進に向けて取組む。
実績と成果	（コンパクトな都市形成） まちなか居住について、以下のとおり整備（R6実績）し、まちなかの活性化を図った。 ・道営住宅：4市87戸 ・市町村営住宅：9市町158戸 「北の住まいるタウン」推進のため、以下セミナー等を実施予定。 ・「まちづくり事例見学ツアー」（実施日：9月5日） ・　パネル展（実施日：9月12日～13日） ・「まちづくりセミナー」（実施日：9月30日） ・「まちづくりメイヤーズフォーラム」（実施日：10月30日） 空き家活用の実現に向け、以下会議・相談会等を実施。 ・「北海道空き家所有者向け相談会」（実施日：10月26日） ・「北海道空き家等対策連絡会議」（実施日：11月7日、3月13日） 市町村による空き家等管理活用支援法人の活用促進に向けワーキンググループを設置。 ・「空家等管理活用支援法人活用ワーキンググループ」（実施日：8月30日、10月28日、12月17日、2月18日）

参考HP①	北海道住生活基本計画	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/jtk/jyuseikatsukihonkeikaku.html
参考HP②		
参考HP③		

令和７年度　基本評価調書	【3(4)A_0806】住まい・まちづくりの推進

<指標分析> *成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	維持	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
空き家情報バンクに登録されている空き家の売買契約及び賃貸契約の件数			件	R4	R5	R6	R15	88.8%	C
			目標値	160	160	160	160		（80%以上90%未満）
			実績値	179	130	142			

設定理由 *要件(1)(2)*	空き家情報バンクの実績報告に基づく空き家の契約件数を表す数値であり、空き家の解消に向けた、北海道空き家情報バンクの運営･周知や市町村の取組に対する支援などの取組の成果を測る指標として設定。		
公表時期	毎年4月頃	根拠計画等 *要件(3)*	空き家情報バンクの実績報告

分析（主な取組と成果）

空き家解消に向け、空き家情報バンクの周知や市町村の取組を進めたことによりR6年度は再び増加している。

成果指標②	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
まちなか居住の位置づけとして整備する公営住宅ストック数			戸	R4	R5	R6	R12	99.4%	B
			目標値	6,449	6,705	6,961	8,500		（90%以上100%未満）
			実績値	6,325	6,672	6,917			

設定理由 *要件(1)(2)*	まちなか居住の位置づけとして整備する公営住宅ストック数を表す数値であり、コンパクトな都市形成の推進により、まちなか居住の増加を測る指標として設定。		
公表時期	毎年11月頃	根拠計画等 *要件(3)*	北海道住生活基本計画

分析（主な取組と成果）

まちなか居住（都市機能が相当程度集積されている、市町村の中心となる地域等に居住）として位置づける道営住宅の整備や市町村へのまちなか居住の促進などにより、まちなか居住の位置づけとして整備する公営住宅ストック数が増加している。

成果指標③	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

令和７年度　基本評価調書	【3(4)A_0806】住まい・まちづくりの推進

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） ・人口密度の低下等に伴う生活利便性の低下や空き家の増加、過疎集落の増加等に伴う、地域コミュニティの衰退や高齢者の孤立の進行が懸念されることから、公共施設や公営住宅の集約建替え、空き地のマネジメント等によるコンパクトな都市形成に向けた市町村等との連携した取組が必要。 （取組と成果） ・まちなか居住として位置づける公営住宅の取組事例を周知することで、道と市町村の情報共有が進展した。

緊急性・優先性	（課題） ・人口密度の低下等に伴う生活利便性の低下や空き家の増加、過疎集落の増加等に伴う、地域コミュニティの衰退や高齢者の孤立の進行が懸念されることから、公共施設や公営住宅の集約建替え、空き地のマネジメント等によるコンパクトな都市形成が必要 （取組と成果） ・郊外の公営住宅を中心市街地に移転集約するなど、まちなか居住の推進のため、必要な予算の確保などについて、国に要望を実施（R7.7～8）。

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
	R4	R5	R6
「北の住まいるタウン」の取組に対する参加者数	745名	1,185名	661名

（課題）

「誰もが心豊かに住み続けることができ、安全・安心で暮らしやすく、資源・エネルギー循環が進んだ効率的なまち」を目指す本取組の参加者数を、情報発信等を活用して確保していく必要がある。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
過年度と比較して単年度の参加者数は減っているが、全体的に見ると、延べ参加者数は確実に増加しており、「北の住まいるタウン」の取組は着実に浸透している。引き続き、セミナーやフォーラムのテーマに沿った庁内関係課に周知を依頼するなど、参加者を増やす取組をしていく。	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

令和７年度　基本評価調書	【3(4)A_0806】住まい・まちづくりの推進

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	B	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

■判定が「D」の成果指標
（該当なし）

	対応方針番号	内容
今後の対応方針	①	まちなか居住として位置づける公営住宅の整備は概ね順調に進捗しており、引き続き市町村と連携して取組を進めるとともに、市町村にまちなか居住を促進する。
	②	空家等管理活用支援法人の横連携や市町村に対する支援法人制度の活用のための技術的支援を行う「北海道空家等管理活用支援法人プラットフォーム」を設置し、官民連携により空き家対策を効率的かつ持続的に進められる環境を整備する。
	③	

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	

前年度の二次政策評価意見（区分）

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

	対応方針番号	内容
翌年度の対応状況	①	まちなかへの公営住宅の整備を進める。
	②	「北海道空家等管理活用支援法人プラットフォーム」を活用し、空家等管理活用支援法人の横連携や市町村に対する支援法人制度の活用のための技術的支援を行い、官民連携により空き家対策の促進を図る。
	③	

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	

令和７年度　事務事業評価調書

施策名	住まい・まちづくりの推進	施策コード	0806

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0208		投資的経費A	北の住まいるタウン推進事業	誰もが心豊かに住み続けることができ、安全・安心で暮らしやすく、資源・エネルギー循環が進んだ効率的なまち「北の住まいるタウン」を推進するための業務	建設政策課	0	9,850	4,925	1.0	0.0	1.0	18,025					
0701		事務	都市計画施行事務	・都市計画法に基づく各種都市計画の決定等の法令事務	都市計画課	0	0	0	10.7	0.0	10.7	87,473					
0702		投資的経費A	街路交通調査費	・都市における総合的な都市交通計画を策定し、街路等の都市交通施設整備等を進めるための調査事務	都市計画課	0	36,000	24,000	1.0	0.0	1.0	44,175					
0703		一般	開発行為等施行費	・都市計画法に基づく開発行為の許可及び宅地造成等規制法に基づく宅地造成工事許可等に係る事務	都市計画課	0	2,946	0	2.0	2.9	4.9	43,004					
0704		維持費	開発行為等施行費 ※庁舎等維持費	・都市計画法に基づく開発行為の許可及び宅地造成等規制法に基づく宅地造成工事許可等に係る事務	都市計画課	0	365	310	0.7	0.8	1.5	12,628					
0705		一般	美しい景観のくにづくり推進事業費	・景観法に基づく良好な景観の形成や行為の規制に関する事務 ・地域の景観づくりの活動支援及び市町村の景観行政団体への移行の促進に関する事務	都市計画課	0	1,473	1,473	1.8	3.8	5.6	47,253					
0706		一般	屋外広告物景観指導対策費	・北海道屋外広告物条例に基づく屋外広告物の許可事務及び是正指導、屋外広告業者への指導及び取締りなど優良な広告景観の形成に関する事務	都市計画課	0	12,670	2,286	2.0	10.9	12.9	118,128					
0707		事務	都市計画課総合調整等業務	・予算、文書管理等の内部庶務、各種審議会・協議会等の調整・運営事務、関係団体等の対外調整事務	都市計画課	0	0	0	6.8	0.1	6.9	56,408					
0708		投資的経費A	宅地造成及び特定盛土等規制法施行費	・宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく規制区域指定に関する事務	都市計画課	0	84,000	42,000	4.0	0.0	4.0	116,700					
0801		事務	都市環境課総合調整等業務	・給与・服務関連業務、各種調査、他課との調整、道予算編成・執行、議会関係、訴訟対応、街路事業執行、要望等に関する事務、事業執行に関連する団体への加入に係る負担金	都市環境課	0	0	0	8.3	0.0	8.3	67,853					
0802		事務	土地区画整理事業推進費補助金	・市町村施行の土地区画整理事業区域内における道道整備に対する補助金事業	都市環境課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	818					
0803		事務	土地区画整理事業費	・土地区画整理組合事業の公共施設整備に係る補助金事務	都市環境課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	818					
0804		事務	土地区画整理組合資金貸付金	・土地区画整理組合の事業資金に関する貸付金事務	都市環境課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	818					
0805		事務	土地区画整理事業の認可・監督に関すること	・土地区画整理事業の認可・監督事務	都市環境課	0	0	0	1.8	0.0	1.8	14,715					
0806		事務	土地区画整理事業の計画・実施等に関すること	土地区画整理事業に係る予算要望、国庫補助金交付申請、実施計画策定、検査等	都市環境課	0	0	0	2.3	0.0	2.3	18,803					
0807		事務	市町村のまちづくりの推進に関する事務	・市町村のまちづくり施策に関する指導、相談、普及、啓発に関する事務	都市環境課	0	0	0	2.2	4.5	6.7	54,773					
0808		事務	市町村指導監督事務費	・市町村が行う社会資本整備総合交付金事業（旧まちづくり交付金等）の指導監督、完了検査その他補助金等の交付に関する事務	都市環境課	0	3,629	0	2.3	8.8	11.1	94,372					
0809		事務	住宅宅地に関すること	・住宅市街地基盤整備事業等に係る予算要望、国庫補助金交付申請等に関すること ・新住宅市街地開発法に関する認可事務	都市環境課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	818					
0902		一般	ほっかいどうマイホーム資金貸付金	・住宅の新築・購入及び増改築資金の貸付（新規貸付は廃止済。）	建築指導課	0	1,425	-3	0.1	0.0	0.1	2,243					

令和７年度　事務事業評価調書	施策名	住まい・まちづくりの推進	施策コード	0806

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0904	0801	投資的経費A	きた住まいる推進事業費	・北海道の気候風土に根ざした質の高い住宅である「北方型住宅」の取組を進めるとともに、これを支える道内事業者による良質な住宅を道民が安心して取得できる仕組である「きた住まいる制度」の取組を進める	建築指導課	0	23,335	12,835	1.8	0.0	1.8	38,050					
0905	0808	投資的経費A	民間住宅等関連事業推進費	・北海道住生活基本計画の推進のため、安全・安心の住まいづくり支援、既存ストック有効活用推進、空き家対策、住宅産業活性化支援等を行う	建築指導課	0	65,100	35,805	6.0	0.3	6.3	116,603	②	改善（指標分析）			改善
0906		事務	建築指導課総合調整等業務	・課の庶務に関すること（「北海道赤レンガ建築賞」の表彰、各種負担金、許認可事務等市町村交付金支出事務、北海道建築審査会・北海道建築士審査会に関する経費の予算執行・経理事務、その他内部管理事務等）	建築指導課	0	0	0	2.9	2.3	5.2	42,510					
0907		一般	建築基準法施行費	・建築基準法に基づく建築確認申請等の審査 、構造計算適合性判定、建築物等の完了検査・中間検査等の事務を行う	建築指導課	0	41,571	0	17.6	28.3	45.9	416,804					
0908		維持費	建築基準法施行費（庁舎維持管理費）	・建築基準法に基づく建築確認申請等の審査 、構造計算適合性判定、建築物等の完了検査・中間検査等に使う公用車の維持・管理を行う	建築指導課	0	178	0	0.1	0.0	0.1	996					
0909		一般	建築士法施行費	・建築士法に基づく建築士事務所及び建築士への指導業務を行う	建築指導課	0	195	195	0.8	2.4	3.2	26,355					
0910		投資的経費A	補助事業事務費(市街地再開発事業指導監督事務費)	・都市再開発法に基づく市街地再開発事業の認可及び事業実施に伴う指導監督を行う	建築指導課	0	1,750	0	2.3	0.0	2.3	20,553					
0911		一般	宅地建物取引業法施行費	・宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業免許及び宅地建物取引士の資格登録等、宅建業者や業者団体、取引士に対する指導監督	建築指導課	0	20,726	0	3.0	5.3	8.3	88,579					
0912		一般	建設リサイクル法施行費	・建設リサイクル法に基づく届出業務の実施	建築指導課	0	1,928	1,928	0.2	0.7	0.9	9,286					
0913		一般	建築動態調査費	・国土交通省から受託する統計調査（建築動態統計調査及び建築物等実態調査）の実施	建築指導課	0	961	0	0.2	1.4	1.6	14,041					
0914		事務	既存建築物の維持・保全及び防災対策等に係る事務	・建築基準法に基づき、既存建築物の維持・保全及び防災対策等について、建築物の所有者・管理者等を指導監督する	建築指導課	0	0	0	2.0	0.0	2.0	16,350					
0915		一般	長期優良住宅普及促進法施行費	・長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅等建築計画の認定審査等を行う	建築指導課	0	1,824	0	0.1	0.0	0.1	2,642					
0916		一般	都市低炭素化促進法施行費	・都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく技術審査及び認定事務、申請書の受理及び確認等の一部委託等	建築指導課	0	408	0	0.1	0.0	0.1	1,226					
0917		投資的経費A	補助事業事務費（住宅・建築物安全ストック形成事業指導監督事務費）	・国費補助に関する耐震診断・耐震改修事業及びアスベスト対策事業の申請事務及び事業実施に伴う指導監督を行う。	建築指導課	0	1,750	0	2.3	0.0	2.3	20,553					
1004	0808	一般	道営住宅事業特別会計	・道民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するため、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸又は転貸する道営住宅等の整備・管理	住宅課	471,711	14,696,313	0	18.3	29.3	47.6	15,085,443	①	改善（取組分析）			改善
1005	0808	一般	公営住宅建設事業等事務費	・補助事業の施工に必要な事務的経費	住宅課	9,100	167,670	0	6.0	0.0	6.0	216,720					
1006	0808	投資的経費A	公共事業指導監督事務費（公営住宅費）	・市町村事業の指導監督等の必要な経費	住宅課	0	33,600	0	3.6	13.1	16.7	170,123					
1007	0808	投資的経費A	住宅公共事業費（公営住宅等関連事業推進費）	・北海道住生活基本計画に基づく施策の展開	住宅課	0	41,944	21,747	1.2	0.0	1.2	51,754					
1008	0808	投資的経費A	アイヌ住宅改良事業費補助金（アイヌ住宅対策費）	・環境生活部アイヌ政策推進室で行う市町村への補助に関する業務の予算に関する業務	住宅課	0	9,300	4,650	0.3	0.0	0.3	11,753					
1009	0808	一般	道営住宅事業特別会計長期貸付金	・道営住宅事業特別会計に対する一般会計からの貸付金	住宅課	0	2,468,392	2,370,126	0.3	0.0	0.3	2,470,845					

令和７年度　事務事業評価調書	施策名	住まい・まちづくりの推進	施策コード	0806

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
1010	0808	一般	道営住宅事業特別会計繰出金	・道営住宅事業特別会計に対する一般会計からの繰出金	住宅課	0	219,985	219,985	0.3	0.0	0.3	222,438					
1011	0808	事務	住宅課総合調整等業務	北海道住宅対策審議会に係る運営費、各種協議会（（社）日本住宅協会、住宅市街地整備推進協議会）の構成員としての負担金支出事務等国を含む外部との連絡調整及び内部調整	住宅課	0	1,842	1,842	2.0	0.0	2.0	18,192					
計						480,811	17,951,130	2,744,104	118.8	114.9	233.7						